

共通テーマ：ロシア・ウクライナ戦争の諸相

第1回 ウクライナ戦争：プーチンの論理と国民感情

2023年6月10日（六本木校地にて）

廣瀬 陽子（慶應義塾大学 総合政策学部教授）

私をご依頼いただいたのは、ウクライナ戦争の中でもプーチンの論理と国民感情についての話ということで、完全にロシア目線からの話となります。とはいえ、私自身は別にロシアの事を話しても、決して親露派ではありません。よくロシアの話をするとう親露派と言われてしまったりするのですけれども、あくまでもロシアはこういうことを考えていますよ、ということをお話したいわけです。実際いろいろな戦争を見ていく中で、例えばロシアが今回悪いことは間違いないものの、「悪いから彼らの言い分を聞かない」となると、そういう姿勢を取ることも可能ではありますが、真の問題の解決はできないと思います。もちろん、だからと言って、「ロシアが言っていることを聞いてあげましょう」ということではなく、何を言いたいのか、そしてもしかして何か寄り添う方向性があるのか、そういうところを探っていくためにもロシアの言い分を今日は追っていきたいと思っております。

まず、今日の話の概要です。侵攻から1年3か月以上経った今日現在というのは、ロシアにとっては想定外の連鎖の連続だったと思いますが、この戦争というのは、われわれからしてみますと論理的に説明のできない全く無意味な戦争です。しかし、状況はどんどん悪化していきまして、全く着地点が見えず、長期化の様相を示しているというの

が現状です。そういう中で戦争の背景、原因、そしてロシアの手法を考えたいと思います。その手法はハイブリッド戦争であるわけですが、これまさにウクライナ戦争に限らず、今の世界の脅威という非常に大きな見方としても重要な論点となりますので、その点についても考えつつ、ロシアをめぐる国際情勢がどのように変わっているのか、そして実際にプーチンを動かし得るかもしれないロシア国内の状況はどうかということを検討し、最後に今後の展望というところまで追ってみたいと思っております。

まずロシアの論理を考える上では、ロシアの地政学的思考とハイブリッド戦争という考え方が非常に重要となります。ロシアは地政学的思考から勢力圏を重視していますが、今世界において勢力圏的思考に基づいて外交を行っている国はロシアと中国のみと言われております。とにかく勢力圏を維持する、それがプーチン外交の非常に重要な根幹となっているわけです。

それでは、ロシアの勢力圏どこかと言いますと、第一義的には旧ソ連諸国。いわゆる「近い外国」になります。そして、第二義的には旧共産圏と新領域というところになってまいりまして、新領域については例えば近年、地球温暖化によって永久凍土の融解がどんどん進んでいる北極圏等が組み込まれてまいります。そういう中で北大西洋条約機構（NATO）拡大、EU 拡大というのは絶対に許せないというのがロシアのスタンスになります。とりわけ許せないのが NATO 拡大です。EU は経済と政治の連合体なので、まだ許せる、しかし、NATO は軍事同盟です。しかもロシアからしますと、NATO は冷戦の所産なのです。冷戦時代には NATO に対抗する形でソ連が主導するワルシャワ条約機構がありました。しかし、ワルシャワ条約機構は冷戦終結と共になくなっていくのに対して NATO はまだ存在している。しかもロシアの言い分から申しますと、NATO がどんどん拡大して

くることも許せないのです。なぜかと言うと、冷戦末期のドイツ統一の際に当時のソ連のトップだったゴルバチョフ書記長がドイツ統一は嫌ですと言っていたのですけれども、その際、「西側はドイツ統一までは認めて欲しい。そうすれば、NATOはドイツから1インチたりとも拡大しません」と言われたので、ソ連はそれを信じてドイツ統一を認めたと。しかし、実際はどんどんNATOが拡大している。これは欧米が嘘をついたからだ、ということでロシアのプーチン大統領は非常に怒っているわけです。ただ、これ西側の論理で言いますと、確かに口約束ではそういうことを言ったと。しかし、紙でちゃんと約束していないものは国際関係の約束にはなりませんよということなのです。しかし、こういうことからプーチン大統領の西側に対する不信感がどんどん募っていきました。

そして、ロシアの勢力圏を考える中で、とりわけウクライナの重要性というのは際立っています。その理由は主に4つあるわけなのですが、ここに書いてある1と2というのはかなり重なっています。まずこのロシア、ベラルーシ、ウクライナという3民族は非常に民族的に近く、東スラブ系民族に属するわけなのですが、言葉も近く、文化とかも近く、そして何しろ結構民族間結婚も多いので、同胞というような意識が非常に強かったわけです。また歴史の共有も多くなされてきました。

今のウクライナのキーウを中心に成立していたキエフ大公国であるとか、そのあとのロシア帝国、そしてソ連に至っても、ソ連ではソ連の中心的役割を担っていたのはこの東スラブ系の3民族であったということもあって、ずっと一緒にやって来た人達という認識が非常に強くあるわけです。そして3番目にロシアにとっての緩衝地帯という意味合いがあります。NATOがどんどん拡大していく中で、重要な緩衝地帯なのです。このことについてはもう少し後のスライドの地図

で確認したいと思います。そして4つ目。これはかなりロシアにとって利己主義な理論になります。ロシアとでは非常に専制主義的な政治が展開されていますけれども、そういう中で隣のウクライナ人が非常に幸せになってしまって、何かロシア人は自分たちはすごく抑圧された生活をしているのに、隣のウクライナ人はこんなに幸せそうでなぜだと、これはプーチンのせいだと思ってしまうかもしれない。そうすると、ロシア国内で反プーチン運動が高まってしまうかもしれないので、ウクライナ人には幸せにならないでね、という気持ちがあるとも言われているわけです。

そこでEUとNATOの拡大について確認しておきましょう。EU、今現在27か国あるわけなのですが、この拡大もどんどん進んできました。ロシアにとって許しがたいのは、2004年以降の拡大となるわけです。とりわけ2004年の拡大では、元ソ連の一部であったバルト三国が含まれてしまっているということでちょっと許しがたい、しかもその後次々と冷戦時代に旧共産圏だったところも入ってしまっています。

とはいえ、EU拡大はまあ許してもいいかなというところがあるのですけれども、許せないのがNATOの拡大ということになります。NATOもどんどん拡大しているのですけれども、許しがたいのは1999年以降の拡大となります。99年以降は旧共産圏が続々とNATOに加盟し、そしてバルト三国も入ってしまいました。これによってNATOとロシアの国境線は直接接するという事になったのですね。もしここでウクライナが入ってしまうと、より長い国境線がロシアに迫ってきます。それを避けるべく、ウクライナは緩衝地帯として置いておきたいということがあったわけです。さらに、今回の戦争によって、実はロシアはいくつかオウンゴールをやってしまっているのですが、そのうちの1つがこの東方拡大を防ごうとこの戦争を始めたにも

かわらず、北方拡大を招いてしまったということです。それがこの上の2か国、つまりフィンランドとスウェーデンなわけですが、フィンランド、スウェーデンというのはこれまで中立国であって、ロシアとも比較的友好的な関係があったわけなのですが、ウクライナにおける暴挙を見ては、もはやわれわれは中立ではいられないということで昨年両国揃って加盟申請をしました。実は、NATOが新規加盟国を迎え入れるためには既加盟国全ての承認が必要なのです。しかし、この2か国の加盟についてはトルコとハンガリーがネガティブな姿勢を示しました。とはいえ、年が明けて、フィンランドについてはトルコもハンガリーも加盟を認めるということになりまして、晴れて4月4日にフィンランドはNATOに加盟をしております。史上最速と言われる速度でした。ただ、スウェーデンはまだトルコとハンガリーの承認を得られていないので、まだなのですけれども、NATO側としては年内には何とかしたいとっております。いずれにせよ、フィンランドとロシアの国境線というのが約1300kmもあるのです。この1,300kmのNATOとの国境線をロシアが今回自らの暴挙によってわざわざ導いてしまったということが言えるわけです。

そういう中でロシアが今まで展開して来たのがハイブリッド戦争というものでありまして、このハイブリッド戦争というのは2014年のクリミア併合・ウクライナ東部の危機で特に注目されるようになりました。そして、近年、戦争の形態が変わったということで特に注目をされているものです。しかし、長年ロシアの対外戦争を見ておきますと、少なくとも1990年代にはロシアはハイブリッド戦争的な手法をさんざん旧ソ連諸国に使っていたと思っており、決して新しい手法ではありません。あと私は、2017年から18年にかけてフィンランドのヘルシンキで在外研究を行っていたのですけれども、まさにその時にヘルシンキにハイブリッド脅威対策センターが作られまして、ヨー

ロシア、とりわけロシアに近い国々はいかにこのロシアのハイブリッド戦争を恐れているかということを非常に強く感じることができました。それでハイブリッド戦争についての拙著を2021年に出版したわけですが。しかし、ロシアに近ければ近いほど、この脅威を感じる意識が高いとはいえ、ハイブリッド戦争の特性というのは何も陸続きでなくても、地理的に近くなくても、例えば情報戦ですとか、サイバー戦等、距離を全く無関係とするような戦略によって相手にダメージを与えることができるものなのですね。となりますと、日本は海に隔てられていて、ロシアとも距離があると安心していると何をやられるか分からない。日本にとっても非常に深刻な脅威であると言えるのがこのハイブリッド戦争なわけです。

このハイブリッド戦争ですが、非常に定義をするのが難しいものとなっております、ハイブリッド戦争をしっかりと定義するというのはほぼ無理というのが大体の一致した考えではないかと思えます。ハイブリッド戦争というのはいろいろな手法等が多様であるがために、変に定義みたいなのをしてしまうと、新たな手法で展開された場合に、これはハイブリッド戦争なのかどうかということをはにわかに判断できなくなる。ですので、あえて定義などをせず、緩く捉えていろいろな状況に対応するということが重要ではないかということが政策担当者等に共通して捉えられている認識ではないかと思えます。

それでも説明をしないと何が何だか分からないと思えますので説明をしますと、ハイブリッド戦争というのは政治的目的を達成するために軍事的脅迫とそれ以外のさまざまな手段を組み合わせた、つまり非正規戦と正規戦を組み合わせた戦争の手法といえます。近年というのはいろいろな境界線が無くなってしまっていて、空間も主体も手段も非常に混在しています。また戦う主体も方法も非常に多様になっていて、そういうよく分からない、複合的な戦争というのがハイブリッド

戦争なわけです。クリミア併合で話題になったのですけれども、決して新しい手法ではありません。専門家の中では古代から使われていたという人もいますし、さっきも申し上げたようにロシアでも90年代から使われていたのは間違いありません。また、ハイブリッド戦争はともロシアの専売特許みたいな言われ方をしていますが、実は中国はもとより、欧米も展開していますし、まさに今現在ウクライナがやっているのもハイブリッド戦争であるということで、もはや世界の常識とも言えるのがこのハイブリッド戦争の現状であると言えます。

しかし、これは今の話だと非常に分かりづらいと思うので、ちょっと形にしてみたのがこのイメージ図になります。このベクトルをご覧くださいなのですが、左に行けば行くほど非正規戦的な手段、右に行けば行くほど正規戦的な手段となっております。非正規的な手段になればなるほど、これをやったところで人は死なないだろうというような内容、特に相手に対して政治的な嫌がらせをするというのがメインのところになってきますけれども、それがだんだん高じて来ると非常に大規模な戦争にまで至るというイメージになるわけです。しかし、このハイブリッド戦争のイメージというのは、このベクトルのどこに立って上を見るかによって全然イメージが変わってきます。例えば軍事専門家の一部などはこのハイブリッド戦争の全部が入っていないければ、ハイブリッド戦争ではないと言う方がいらして、そういう方はベクトルの最も右のところ立って全部を見ないとハイブリッド戦争ではないとおっしゃるわけなのです。しかし、最近いろいろな専門家とかと議論をしていると、今も世界の大方の方々はフェイズ1、つまり、一番非正規戦的な内容が始まったところで戦争が始まっていると見る見方が圧倒的多数です。NATOのハイブリッド戦争の担当者の方とも何人かの方とお話しましたが、皆さんも同じようにおっしゃいます。このフェイズ1のどれかが始まった時点で戦争が始まってい

ると見なければ、あらゆる安全保障体制というのが維持できないというのが今の常識になっていると言えると思います。

ここで具体的に内容を見ていきますけれども、フェイズ1にはサイバー攻撃、情報戦・宣伝戦、政治的脅迫、経済的手段、制裁、マスク外交、ワクチン外交、難民テロ等を書きました。でもこれ本当に一例なのです。特にこのフェイズ1でやはり一番フォーカスされているのがサイバー攻撃と情報戦・宣伝戦というところかと思っています。この辺は典型的なハイブリッド戦争の初期の状況としてクローズアップされているものですが、これらはまた後でちょっと説明をするので、ここではあえて、あまり聞いたこともないであろう点に触れたいと思います。例えばこの制裁がハイブリッド戦争だと言っているのは、まさしくロシアなんですね。ロシアは2014年のクリミア併合以降、多くの制裁を受けていますけれども、ロシアからしてみると、それは欧米がロシアに課している制裁であって、ロシアからすれば報復の対象であるというような考え方なのです。

そして次にマスク外交、ワクチン外交というのはコロナ禍において医療物資の少ない国に医療を提供したり、またワクチンの少ない国にワクチンを提供したりというような善意の塊のような外交に思われるかもしれないのですが、これはNATOにかかりますと、中国、ロシアによるハイブリッド戦争だということになります。なぜかと言うと、中国、ロシアがこういうことを展開していた相手が問題なのです。例えば反米的な世界の国、アフリカであるとか、中東、東南アジア、南米等の反欧米的な国に対してかなりやっていました。そういうのは世界を分断するアクションと捉えられますし、またEUの中でもEUの直接的な支援を受けられなかったEU加盟国、例えばイタリアですとか、あとEU加盟候補国でありながら支援が得られなかったセルビア、そういうところにも相当中露が支援をされていて、そう

というのはEUからしてみますとEUの分断を図ろうとしていると見られ、ハイブリッド戦争だということになります。

あと難民テロというのは、例えばロシアが2015年に難民をいろいろなところから連れて来て、国境を接しているノルウェーとフィンランドに大量に押し出した事件、そして2021年にベラルーシがやはり中東から難民を連れて来て、隣のポーランド、リトアニアに押し出した事件がありました。ヨーロッパのかなりの国はシェンゲン協定を結んでいるので、国境があつてないようなものなのですね。そうすると、どこから大量に入って来た難民というのはヨーロッパ中に広がる可能性があるということで、やはり難民テロはハイブリッド戦争と認識されています。ただ、このフェイズ1をやったところでまず人は死なないのですね。例外として考えられるのはサイバー攻撃です。例えばサイバー攻撃が例えば原発に行われた場合、想像したくない事態が起こります。

しかし、まずそういうことは起こりづらく、フェイズ1は、大抵は政治的な嫌がらせで済むのですけれども、次のより高い段階はより烈度が高まります。フェイズ2として軍事的脅迫ということでまとめましたが、この内容は主に2つあります。まず、軍の展開です。展開するのだけでも、何もしないと状態。そしてPMC、つまり民間軍事会社です。民間軍事会社の場合は展開して、さらに戦闘行為も行う可能性までであるということまで含んでいます。これら併せて軍事的脅迫となります。前者の軍の展開で大きな事例は2つありまして、まず2014年のクリミア併合の際、ロシアの特殊任務部隊が自分たちの所属を分からないようにして、つまり軍というのは普通、胸とか腕とかに腕章とかがあつて、どこの国の所属かということがはっきり分かるようになっていたのですけれども、そういう所属を外して、クリミアの人から見ると、「どこの軍隊か分からないけれども、軍人がいっ

ぱい入って来て怖い。怖いけれども、何もしない」という状況が起きました。その後、軍事的脅迫下で住民投票等が行われて、クリミアはロシア領ということにされてしまったわけです。また、今の戦争が行われる直前のウクライナ周辺、つまり2021年の春と秋以降、2度にわたってロシア軍が大勢ウクライナ国境付近に、付近と言っても一応ロシア領内に大量に集結しました。春の時には10万人規模、秋の時には最初10万人規模だったのがだんだん15万人ぐらいまで膨れ上がりました。ウクライナとしては自分の国境付近に大量にロシアの軍隊がいるのは非常に気持ち悪いわけですが、でも、ウクライナ領に入っていないので文句も言えない。でも、何か気持ち悪いという状況が続いていた。これはまさに軍事的脅迫なのです。そして、それがよりハイレベルになると、フェーズ3、つまり正規軍による軍事的戦闘ということで、まさしく戦争ということになって来るわけです。

このイメージ図を今の戦争に当てはめて具体的に考えてみましょう。今の戦争は、去年の2月24日に始まったという説もありますけれども、私はそうは思っておらず、これはウクライナも私と同じ考えですけれども、2014年のクリミア併合から始まっていると思っています。クリミア併合も実は2014年3月に始まってフェイズ1とフェイズ2がセットで行われて、さくっとロシアに併合されたイメージがあります。しかし、このフェイズ1、つまり情報戦や宣伝戦、政治的脅迫と経済的手段というのは2004年ぐらいから始められていたと思います。2004年はオレンジ革命があった年なのです。オレンジ革命というのは、2003年のジョージアのバラ革命もそうなのですけれども、いわゆるロシアにとって都合の良い政治体制があったところを欧米がちょっと手を貸すことにより、人々がその当時の政権を完全に新たな政治運動を起こし、そして親欧米的な政権が誕生するという

流れ、いわゆるカラー革命の一つです。ロシアにとってカラー革命、とりわけウクライナのオレンジ革命というのは許せるものではなく、ロシアは2004年にクリミア併合を決意したと言われています。それ以後、政治技術者を送り込んで、それでロシアに都合の良いように人々のマインドが変わるような洗脳をずっと行っていたのですね。10年かけてクリミアの人達を洗脳していたわけですから、フェイズ1は実は2004年から始まっていたと言えると思います。そして、2014年、最後の局面で腕章等を外した特殊任務部隊、すなわちトル・グリーンメンを送り込み、そして住民投票等を経て、クリミアをさくっとロシア領にしてしまったわけです。そして、その後すぐ続いたのがウクライナ東部の危機でありまして、ウクライナのドネツク、ルハンシクの親ロシア的な人を扇動して、ウクライナからの分離主義の動きを煽って、彼らは内戦を始めるわけなのですが、その時にロシアはいろいろなサポートをしていくのですね。当然フェイズ1みたいな形でウクライナを脅迫しつつ、軍事的支援もしてゆきます。ロシアの正規軍が入っていたという噂もあるのですが、ロシアは否定しています。ただ間違いないのは民間軍事会社を送り込んで、戦闘が泥沼化させたことです。一応の停戦合意も二度成立しましたが、あまり実効性を持たないままに、2022年の戦闘開始まで行ってしまいました。そして、2022年2月24日にロシアの正規軍が投入されることによって、フェイズ3へと進み戦争が始まって、このハイブリッド戦争は嫌な形で完結してしまったという流れになっているわけです。このように今の危機というのは段階を経てどんどん緊張が増し、ラディカルになって行ったと考えられます。

それでは、どうしてロシアはこれほどまでハイブリッド戦争に拘泥するのかということなのですが、まず非常に低コストでできます。低コストでできるのですけれども、非常に効果が大きく、またトル・

グリーンメンのように介入に関して言い逃れがしやすいということがあります。では、どうしてそんなに低コストにこだわるのかと言いますと、ロシアの軍事費が問題なのですね。こちらの表は軍事支出が高い国トップ5を挙げたものなのですけれども、ロシアは5位になります。注目していただきたいのは支出額なのですね。こちらをご覧くださいと、アメリカと比べて8%強ぐらいの額しかありません。それにもかかわらず、ロシアはずっとアメリカと対等な軍事大国であるふりをして来たということがありまして、実際、核兵器の数はむしろアメリカよりロシアの方が多くぐらいなのですけれども、逆に言うと、通常兵器がいかに弱いかということなのですね。それが今の戦争の苦戦している背景でもあるわけなのですけれども、通常兵器が極めて弱い。その弱さを隠すために1点豪華主義的な軍事態勢を取るわけなのですが、また実際に軍事的な展開をしなくても相手にダメージを与えられるようにこのハイブリッド戦争を非常に多用して、ロシアが大きな国であるかのように見せかけているということがあるわけです。

それでは、どういう人がこのハイブリッド戦争を担っているのかということはこのウクライナ戦争の中で考えていきたいと思うのですけれども、まず政治技術者です。これは政治技術者というのは、なかなか日本で聞かない名前ですけれども、旧ソ連では非常に一般的でありまして、ソ連時代から暗躍していた人々になります。クリミアで人を洗脳していた人がまさに政治技術者なのですね。この場合は例えばクリミアで、もし今ウクライナの中にいると非常に毎日楽しくない生活で汚職もいっぱい全然ハッピーじゃないけれども、ロシアの支配下に入れば、例えば年金も増えるし、教育も良くなるし、こんなに良いことがいっぱいあるんだよということを洗脳したり、あと選挙の度に親ロシア的な人が当選するように仕向けたらというようなことでまず洗脳を続けていました。そして、特殊任務部隊の展開もありました。

さらに今戦っているのはどういう人なのかを考えましょう。ロシアは極力モスクワとか、サンクトペテルブルク等の大都市の人を戦わせないようにしています。なぜかと言うと、そういうところで多くの戦死者が出て、反戦運動となどが起きてしまうと困るからなのです。なので、死傷者が出てあまり影響がなさそうな地方の人などを集めています。コサックとか、地方出身圏、特に北コーカサスなどの人々、あとはモンゴル系のブリヤート人などが非常に多く戦場に投入されてきました。あと今回は囚人や、海外からの傭兵も非常に使われています。海外からの傭兵は特にシリア、アフリカなどですね。今回新しい動きとなったのがこの囚人でありまして、囚人は最初、民間軍事会社が使っていたのですけれども、のちに普通の軍、正規軍も使うようになっていきます。この囚人を戦場で使うことは、実はロシアの法律で禁止されていたのですけれども、禁止が解ける前から民間軍事会社が囚人をどんどん戦地で使うようになったのです。その呼び込みの時に使われたのが「6か月間戦場で生き抜けば、全部あなたの犯罪歴が無くなりますよ。無くなって、完全にまっさらな形で社会に戻れますよ」という触れ込みでした。これ実は囚人にとってはとても魅力的でした。というのは、ロシアの囚人というのは、仮にその刑期を終えて、お務めを終えて社会に復帰しても、ずっと犯罪歴がつきまとうので、ほぼまともな職に就けないのです。まともな職に就けないと結局また底辺の仕事であるとか、ちょっと違法な仕事に関わらざるを得ず、また犯罪を犯して、何度も何度も刑務所と社会を行ったり来たりという人が非常に多くなってしまって、一度何か罪を犯したら、ほぼ人生終わり、みたいなところがロシアにはありました。しかし、6か月戦場で生き抜いたら犯罪歴を無しにしてくれるというのは非常に魅力的で、かなり多くの人飛びついたということも聞いています。でも、それを違法な状態でやっていたので、去年の11月にロシアの法律が改正

されて、今では囚人の徴兵も可能になりました。

ちなみに6か月間、囚人は生き抜けたかどうかと言うと、かなりの方が亡くなってしまっています。そもそも6か月生き抜くと想定されていないわけなのです。ほぼ訓練もされずに人間の盾として戦場に連れて行かれた囚人がほとんどなわけなのですけれども、生き残った人も数人はいました。生き残っている人に限って重罪を犯した、本当に深刻な犯罪者だったようです。例えば人を殺すのが趣味みたいな人ばかりが生き残っていたとのこと。そういう人が6か月生き残ったということで、約束通り社会に復帰できたわけですが、社会に復帰した翌日にまた殺人事件を起こして収監されるというようなこともあったようです。ロシアの社会の問題を兵隊の問題1つ見てもいろいろ感じざるを得ないところですね。

また、軍と並んで非常に大きな役割を果たしているのが民間軍事会社です。民間軍事会社というのはそもそもロシアでは違法な存在です。違法なので表に出て来てはいけない存在なのですけれども、今回の戦争ではもう思い切り前に出て来ていて、違法かどうかというのはほとんど問われていない状況になっています。しかし、もともとは違法な存在なので、ロシアで登記する場合は別の会社として登記をしているケースがほとんどで、あと、外国で登記をするという展開も非常に多いです。民間軍事会社で一番有名なのがワグネルです。ワグネルも実はマカオで登記しているのですけれども、民間軍事会社は今回非常に大きな役割を果たしています。本来、民間軍事会社というのはいろいろところで戦うということだけでなく、例えばアフリカでは非常に政治的な展開にも利用されています。アフリカの反民主的な政府が生き抜けるように政治的サポートをする…、要するに反体制派を倒して行く仕事をロシアの民間軍事会社がやったりですとか、あとそういう国の兵隊を訓練したりですとか、また、いろいろな各地の資源採掘の

時に防衛をして、安定的に資源採掘ができるようにするというようなこともやっていたということが言われています。しかし、今回の戦争においては非常に表に出て行っている形で戦闘行為を行っています。それというのは、ロシア軍がいかにかにだめかということの現れでもあるわけですが、今となっては民間軍事会社なくしてロシアも戦争を継続できない状況にまでなっています。

そして、インテリジェンス系の人達ですけれども、ロシアのインテリジェンスは主に2つの系統がありまして、まず軍の系統、GRUです。ロシア連邦軍参謀本部情報総局ですけれども、これはかなりラディカルなことをやっています。主に対外政策をやるインテリジェンスですけれども、サイバー攻撃を行うということもやるのですが、例えば邪魔者をいろいろな手段で殺すようなこともやっています、神経剤・ノビチョクを使った暗殺事件などは大体このGRUがやっているとされています。

あともう1つの系譜というのはソ連時代にKGBだったインテリジェンスの系譜のものです。KGBはあまりに力が大きすぎることによってソ連解体に伴っていくつかの組織に分割されたのですが、そのうち3つがハイブリッド戦争に深くかかわっているだろうと考えられています。FSB（連邦保安局）、SVR（連邦対外情報局）、FSO（連邦警備局）というところになってきますけれども、こういう中でこのFSB、SVRはサイバー攻撃を行う主体としても有名ですし、FSOは逆にロシアがサイバー攻撃を受けた時に対応する部局になっています。

もう1つ重要なのがこのFSBというのは情報を集めて伝える役目ということでも大きな役割を果たしていることです。大きく見ると、このインテリジェンスという役割においてGRUは対外、そしてFSBは国内となりますが、国内と言っても、ロシアの国内は旧ソ連全体を

含みます。ですので、FSBの役割というのはロシアだけでなく旧ソ連全部を担当しているのですね。なので、当然ながらウクライナの情報を集めて来るというのもFSBの仕事です。FSBの第5局というところがこの戦争にまつわるいろいろなウクライナの情報を集めてプーチンに伝える役目をしていたのですけれども、今回そこが非常に間違った情報をプーチンに伝えていました。というのは、FSBの人はプーチンが喜ぶ情報を伝えなければ、自分たちの首が切られてしまうと思って、本来は去年戦争を始めた時のウクライナというのは、とてもじゃないですけれども、ロシアが攻め込んできたなら、みんなが喜んでロシアを受け入れるなんていう状況ではなかったにもかかわらず、このFSB第5局の人たちが「今攻め込めば、みんなウクライナ人は喜んでロシアを迎えますよと。今ならできます」、というようなことを言ってしまったのですね。それでプーチン大統領も背中を押されるような形で侵攻してしまったということもあると思われます。しかし、このFSB第5局がもたらした情報が嘘であったということについては、侵攻を始めてすぐにプーチン自身も気づきました。そのためにFSB第5局のナンバー1、ナンバー2はすぐに投獄され、150人が懲戒解雇となりました。

そして次にインターネット絡みの情報戦に関わっている人達なのですけれども、例えばトロール部隊とか、サイバーアタッカーというのがいます。トロール部隊というのはSNS等を使ってロシアの偽情報などをばら撒く人達でありますし、サイバーアタッカーというのはサイバー攻撃を通じていろいろな情報を抜き取ったりとか、拡散したりというようなことをやっています。そして、興味深いのが民間軍事会社の中で一番有名なのは日本でも最近すごく報道されているのでご存知かと思えますけれども、ワグネルですね。そしてこのトロール攻撃をやっているところで一番有名なのはインターネット・リサーチ・エー

ジェンシーというところで、この写真はサンクトペテルブルクにある本拠地なのですが、これが実は同じ人が資金源となっています。それがエフゲニー・プリゴジンという人で、最近日本のテレビでもかなり出ていますけれども、この人、ハイブリッド戦争の黒幕とも言える人なのです。かつてプーチンのシェフと言われていました。なぜプーチンのシェフかと言われていたかと言うとそもそもこのプリゴジンという人もソ連時代はいくつも犯罪を犯して、長年刑務所にお世話になっているような人だったのですが、ソ連解体後に屋台のホットドック屋を始めて、それが当たって、いろいろなレストランを開くようになりました。そのレストランの1つがプーチンのお気に入りのお店になって、プーチンが足繁く通うようになり、彼が大統領になった後はプリゴジンの店を海外からの賓客のもてなしに使ったりとか、あとクレムリンのいろいろな会食等でケータリングをさせたりということで、かなり使っていったのですね。そのうちにロシア軍部とも深い関係を持つようになって、軍の住宅とか給食もプリゴジンの会社が扱うようになりました。通信社も作って、ハイブリッド戦争に深くコミットしていくようになるわけです。

ワグネルも実は2014年にプーチンの依頼で創設しているのですが、決してボランティアなんかではなく、ワグネルを運営していることによって非常に多くの利益を得ることができるのです。資源採掘権等が多くの利権がうごきます。例えば資源である油田を守ったということで、そのシェアの4分の1をもらえてしまいますし、今スーダンでいろいろまた騒乱が起きていますけれども、スーダンの金鉱でも利権を持っていて、かなりの金を闇でロシアにどんどん持って来てしまっていて、スーダンからの金が戦費にも使われているということにもなっています。あまりにいろいろなハイブリッド戦争に関わっているのが当然ながらアメリカから課されている制裁も多いです。また、

実はこのプリゴジンは戦争が始まる前からロシア政界にもかなり大きな力を持っていました。戦争が始まる2年前だったと思うのですが、ロシアの専門家と話をしている、プーチンの次に大統領になる人は誰か、という話になった時に、その条件としてプリゴジンとの良好な関係が必要だと言われました。そう言われるぐらい、実はプリゴジンは国内政治でも大きな役割を果たしていたわけです。逆に言えば、ロシアの国家運営においてハイブリッド戦争というのはもはや非常に大きな要素を占めているということなのだと思います。今回の戦争においてもプリゴジンが急に昨10月ぐらいから目立つようになって、自分で表舞台に出て来るようになりました。プーチンに苦言を呈したり、2016年のアメリカ大統領選挙に関与していたと自ら言ったりですとか、あと民間軍事会社が違法であるにもかかわらず、ワグネルのビルを建てて、「民間軍事会社ワグネル」と、堂々と違法な名前を書いてしまうなど、非常に厚かましい態度が目立っていました。しかし、このワグネル無くして戦争が続けられないので、プーチンも文句も言えないという状況なのですね（注：本講演はプリゴジンの乱が起きる前に行われているので、ご注意ください）。

次にこのハイブリッド戦争の中でも一番重要なサイバー攻撃、情報戦等を見ておきたいと思います。できれば、戦争行為に至らずに相手にダメージを与えることができれば、それに越したことはないということで、サイバーとか、情報戦というのは大きな役割を果たしています。ロシアのサイバー攻撃を担っている人達というのは主に3つに分かれるのですが、まず犯罪者、これはランサムウェア攻撃、つまり身代金を要求するような攻撃で相手にダメージを与える人です。アメリカはロシア政府の関わりを確信していますが、ロシアは関わっていない、犯罪者とは関係ないと主張します。しかし、イギリスの研究では、GRUとの関係が裏付けられたようです。

次に国家等が目的・意図を持って行うもの、つまり GRU、FSB などが行っているものなのですけれども、こういうインテリジェンス系が行うサイバー攻撃が一番威力があると言われています。

また、愛国者ですね。例えば 2007 年に旧ソ連のエストニアで首都のタリンに第二次世界大戦のソ連兵をたたえる像があったのですけれども、その像をタリンから地方に移動させてしまったという事件があったのです。この時にエストニアに住んでいたロシア人も怒って暴動を起こしましたし、世界中の愛国者がみんなで揃って DDos 攻撃というサイバー攻撃を行ったのです。その DDos 攻撃というのは一番簡単にできるサイバー攻撃なのですけれども、みんなが一度にやったことによって非常に大規模な被害がエストニアを襲ったということがあります。このように愛国者も侮れないというのがロシアのサイバー攻撃の実情です。ロシアのサイバー攻撃の特徴としては国家支援型のサイバー攻撃の威力が強い。非常に高いスキルを持っていて、世界最速の速さで攻撃ができるのですけれども、ただ防衛力が弱いのでサイバー総合力では第 2 ランクになってしまっています。

そして、攻撃の内容が目的や相手によって変わるということがありまして、欧米社会に対して何らかの混乱をもたらすことが目的の場合は、情報入手して拡散するようなやり方が目立つ一方、さっきのエストニアの事例のように何か懲罰を行うとか、あと今のウクライナとの戦争の事例のように実際に戦争を行いながら同時にサイバー攻撃を行うという時には重要インフラを狙うようなケースが目立ちます。

あともう 1 つロシアのサイバー攻撃で特徴的なのは国内利用もしているということです。国内の反体制派を封じ込めるためにサイバー攻撃を利用しているのです。そして、いろいろな情報戦、心理戦ですね。こういうことも非常にロシアは得意であって、フェイクニュースや宣伝キャンペーンを SNS 等で拡散したり、インフルエンサー・オペレー

ションをいろいろなところで展開して来ました。かつてロシアのフェイクニュース作戦というのは世界一というような評価もあったのですが、今回たとえば戦争におけるブチャでの虐殺の後のロシアのフェイクニュース拡散というのは非常に陳腐なもので、オシント、つまりいろいろな公開情報を集めるだけでもすぐに暴かれてしまうような嘘を平気でつくような状況でした。ロシアのフェイクニュースも地に落ちたとも言われているわけなのですが、一番成功した事例というのは2016年のアメリカ大統領選挙、トランプが当選した大統領選挙です。この時にプリゴジンのIRAなどが大きな役割を果たしたと言われているのですが、この時にはIRAのメンバーの1人が10個以上のアカウントを持って、1人が10人ぐらいのふりをして書き込んでいくのですね。クリントンってこうなんだって、私はこんなこと聞いたけれど、というように色々書き込んでいくのですが、10人ぐらいでやっているふりをしていっていると、だんだん関係ない人も入ってきて、気が付くと世界レベルの悪口の書き込み大会になっていたようです。もちろんこのことだけでトランプ大統領が当選したわけではないのですが、ロシアはそういうふうな雰囲気醸し出したままだったので、あたかもロシアの情報戦でトランプが勝ったかのような印象を世界に与えられた。これはロシアにとって非常に得なことであったわけです。

その後、この情報戦はより緻密になっていき、例えばアフリカ諸国やベネズエラ等の協力も確認されています。例えばアフリカにはイギリスが宗主国だった国があるのですが、そういう国のエージェントはきれいな英語で書いてくれる。これは非常に助かるわけです。そして、ベネズエラのエージェントはスペイン語でやってくれるんですね。そうすると、例えばスペインのバスク地方の選挙で何か揺るがしてやろうという時ですとか、アメリカのヒスパニック系に影響力を

及ぼそうであるとか、あと南米のスペイン語圏で影響力を及ぼそうという時にベネズエラの協力者が役立ってくれるということもあるわけです。

ハイブリッド戦争の中ではやはり軍事力という部分も大事です。先ほど申しましたようにロシアは通常戦力が非常に弱いので、一点豪華主義的な軍事政策をやっています。その一点豪華主義のところでも重要となってくるのが最新鋭のミサイル防衛システム、そして、極超音速ミサイル、そして核搭載型の兵器というところになります。このマッハ5超の極超音速ミサイルの開発というのは、2018年からかなり注力して進められてきたのですが、今回の戦争では極超音速ミサイルの内、キンジャールをかなり撃ったりしていたのですね。最初キンジャールは絶対落とされないとされていたのですが、ウクライナがアメリカから PAC3 を得てから、キンジャールが撃ち落されるようになってしまっています。プーチンとしては許し難いと考えていると言われていますが、本来のロシアの方針としては、この1点豪華主義的な政策を取ることによって、アメリカのミサイル防衛システム網を破り、最終兵器としての核能力を拡充して、通常兵器の弱さをカバーするというものです。しかし、やはりアメリカの最高レベルの兵器の前では、極超音速ミサイルも機能しないということが分かっしまい、ロシアとしてもいろいろ考えさせられる戦争であると思います。

最後にウクライナのことにまた戻って行きたいと思います。そもそもどうして開戦したのかということなのですが、プーチン大統領の個人的思考によるところが非常に大きいです。まずプーチン大統領は、コロナ禍において、コロナを非常に怖がって自室に閉じこもる日々だったと聞いているのですが、その際、歴史書を貪り読んでいたのですね。歴史書を読み漁って、ウクライナに関する勝手な歴史観、勝手なウクライナ史を作ってしまうと、ウクライナは独立国家であるべき

ではないというような論文を 2021 年 7 月に発表しています。ウクライナはロシアの一部としてやっていくべきだと。そのために侵攻をやっているのですけれども、ただ最初は占領や編入は考えていなかったはずなのですね。実際に去年開戦の時のスピーチでも、占領はしないと明言しています。占領しなくても、さっきも申し上げたように間違った情報などもあったわけですが、侵攻すればウクライナ人はみんな喜んでロシアを歓迎し、ゼレンスキー大統領は怖がってすぐに逃げるだろうから、そこに親ロシア的な大統領を置けば親ロシア的なウクライナがまた出来上がる、そうすれば別に占領する必要もないし、新生ウクライナと仲良くやって行けばいいと本気で思っていたのですね。しかし、そうはならなかった。

あと、開戦を決めたであろう 2021 年というのは、ソ連解体 30 周年の年でした。1991 年にソ連が解体しています。その 30 年を振り返った時に自分はずっと欧米に辱めを受けていたと思ったのでしょうか。何とかベンジしなければいけないという思いが非常に強まった可能性が高いと思います。さらに 2021 年夏にはプーチンの盟友であるタカ派のポルトニコフ FSB 長官、パトルシェフ安全保障会議書記がプーチンにウクライナに侵攻するのは今だ、というようなことを進言したとも言われています。

そして、ウクライナを甘く見たということがあると思うのですね。確かに 2014 年のクリミア併合の時にはウクライナはほぼ全く抵抗せずにみんな白旗を挙げて逃げたわけです。同じことが起こると思った。そして、人々はロシアを歓迎すると思ったのですけど、そうはならなかったのですね。

さらに欧米の結束を想定していなかったと思います。これまでロシアは悪いことをいっぱいやって来ました。2008 年のロシア・ジョージア戦争、2014 年のウクライナ危機、と、いろいろやって来たわけ

ですけれども、それまで制裁はなかったり、余り大きなダメージにならないレベルのものでした。そういう中でロシアは非常に多くの天然資源をヨーロッパに売っていました。エネルギー安全保障の観点から、ヨーロッパがロシアにエネルギーの制裁をかけるはずがないとおそらく思ったのです。しかし今回、ヨーロッパのかなりの国がロシアにエネルギー制裁をかけて来ましたし、堅固に結束をしてロシアに迫って来るということが起こりました。これは全く想定外だったと思います。

また、アメリカは弱いと判断していた向きも非常に強いです。バイデン大統領がトランプ政権の後に大統領に就いたわけですが、特に2021年夏にはアフガニスタンから撤退するというような醜態を見せてしまいました。さらにバイデン大統領がウクライナ有事に米軍は介入しないと明言していたこともありました。なので、今侵攻してもアメリカもどうせ強く出て来ないだろうというようなことをおそらく考えてしまったと思います。そして、さっきも申し上げたようにプーチン大統領に間違っただ情報のインプットがあったわけです。今攻め込めばウクライナはすぐに手中に落ちますよという情報を、プーチン大統領は鵜呑みにしてしまったということもあったわけです。

こういうことがおそらく背景にあって戦争を始めてしまうわけなのですけれども、開戦にあたり、プーチン大統領は「ウクライナ東部のロシア系住民がウクライナのネオナチに蹂躪されているので救わなければいけない。そのために特別軍事作戦を行う」ということで、特別軍事作戦を始めたのです。しかし、完全に全てが想定外で苦戦を強いられることとなります。しかし、国民にとって、弟分のウクライナに負けているなんていうのは、格好が悪いわけです。ですので、戦争の立て付けを変えていくのです。今行っているのは欧米との戦争だと。ロシアがやりたくもない戦争を欧米にしかけられて仕方なく戦ってい

るんだというふうな形にし、そしてウクライナは代理戦争をしているんだというような論理に変えていきました。さらにウクライナに対しても、最初は緩やかな親露国を造ろうと思っていたのですが、非常に反抗的なので、だったら力づくでロシアの勢力下に入れてやるというような形で、領土的野心まで出て来てしまったといえます。

そこでまた出て来たのが新しいナチという考え方です。戦争を始める時はウクライナのネオナチが戦争の相手でしたけれども、次に新しいナチが去年の夏ぐらいから新しい戦争の相手となって来ます。例えばですけれども、今年2月2日のスターリングラード攻防戦80周年の記念演説では、再びドイツの戦車が十字架を付けてやって来るということをプーチンが言っているのですね。これは何を意味しているかというと、第二次世界大戦の時にソ連が主に戦ったのはナチスドイツなわけで、ナチスドイツの戦車にも十字架が付いていたのですね。十字架の形は違うのですが、今年の1月にドイツが供与を決めたレオパルト2という戦車にも、十字架が付いている。ですから、十字架になぞらえて、「再びドイツの戦車が」と言っていて、第二次世界大戦のナショナリズムを援用するような形で今のロシア国民を焚きつけている。つまり敵は今も昔もナチということで、ナショナリズムを刺激し、そして国民もなんとなくそれを納得してしまっているというようなところがあるわけです。

しかし、この戦争、非常に終結が難しくなっている状況で、ウクライナとロシアの言い分は全く噛み合わない状況になってしまっています。そういう中で今回ウクライナに対する誤算というのはいろいろあったわけなのですが、それによって当初のロシアの目的とはことごとく逆行する現実が生まれてしまっています。まずNATOの統合拡大を阻止するという目的は、むしろ北方拡大を導いてしまったという皮肉な結果になりました。また、ウクライナをロシアの勢力圏に

引き戻すという目的も、むしろ非常に非人間的なことをやり尽したせいで、もともと親ロシア的だったウクライナ人ですら、激しく反露になってしまいました。もともとウクライナ人というのは国民の半分ぐらいがロシア語話者だったわけですが、ロシア語話者だった人達もウクライナ語を勉強してもう二度とロシア語はしゃべらないと言っているぐらいですので、仮にロシアが軍事的に勝利するようなことがあったとしても、国民の心は永遠に反露になるでしょう。当然、ウクライナがロシアの勢力圏に入るはずもなくなりました。

また、ロシアの影響圏を確保するという目的も旧ソ連諸国も今回のロシアを見て、完全に総スカンと言いますか、そもそも戦争に反対ですし、冷やかな態度をとっています。さらに戦争をしているロシアの姿を見て、ロシアはこんなに弱かったんだと啞然ともしているようです。今までロシアが強いと思っていたので嫌でも従って来た面もあったけれども、こんなに弱いんだったら、もういいやという感じになって来てしまっているのですね。なので、ロシアが主導する CSTO (集団安全保障機構) の加盟国というのはこれまで親露と見なされていたのですけれども、そういう国ですら、反ロシア的な動きをするようになっていきましたし、例えば旧ソ連諸国の指導者とプーチンの会談があっても旧ソ連の指導者達がわざわざ遅れてプーチンを待たせたりですとか、写真を撮る時も距離を置いたりという感じで、プーチン大統領の面目は丸つぶれな状況が起きています。去年の戦争が始まってから旧ソ連のあちこちで紛争、戦争がまた勃発したりと、ロシアの求心力が落ちていることはもう間違いない状況なのです。

では、制裁が効いているのかと言うと、制裁もちょっとなかなか効いていない部分もあります。逆にロシアは通商のスタイルを変えることによって、経済を維持し、ロシアの国民が戦争に嫌だというような気持ちを持たないようにしています。その大きな源泉となっているの

が並行輸入です。例えばトルコとか、旧ソ連諸国など、ロシアに対して制裁を行っていない国を1枚噛ませることによってヨーロッパの物などをトルコ経由などで輸入すれば、何の問題もなく輸入出来てしまうのです。ロシアでは、一時期ヨーロッパの食べ物などが無くなったわけですが、今は全く問題なく入手できるということで、ロシア人の不満も全然大きくならないようです。また興味深いのは、ロシアが白物家電を大量に輸入していることです。特に、洗濯機、電動搾乳機、冷蔵庫等なのですが、そういう物を入手して、そこからロシアが制裁で輸入できない半導体とか、電子チップを抜き取って、それをもちろんレベル低いのですが、書き換えたりして戦車の修理に使ったりというようなこともやっています。あと、日本車も中古車なら制裁に引っかからずに買えるということで大量に買っていたり、そうやっているいろいろ国民の不満が溜まらないようにちゃんと工夫は出来ています。

またイラン、北朝鮮等と軍事関係を強化することも重要なポイントです。そのため、制裁の効果というのは普通に出ているわけなのですが、ロシア国民には響いておらず、むしろ制裁を発動する国にはいろいろ返り血が来ますので、「こんなに制裁効いていないのに、われわれこんな苦勞して許せない」というような感覚が広まってしまうと、ウクライナ疲れを促進する可能性すらあるわけです。

ロシアとしては今とにかく兵士と武器を何とか維持して戦争を継続したいところです。兵器については、例えばイラン等との協力によって制裁下でも製造可能な兵器を生み出して行こうとしていますし、また兵士も今までのような形での徴兵に加えて、例えば旧ソ連の労働移民にロシア国籍を与えて正規に動員するというような野蛮なやり方なども導入しています。

それでは、ロシア国民はこの戦争をどう考えているのか、というこ

となのですけれども。かなりの人が今の政権に対してまだ非常にポジティブな感覚を持っています。こちらはプーチン支持率をまとめたものなのですが、この一番落ちているのは戦争が始まる直前なのです。戦争が始まる直前、支持率はかなり落ちているのですが、戦争を始めた途端にどんどん上がっていて、ずっと8割以上をキープしています。ここちょっと下がっているのが去年の9月に部分的動員をやったところなのです。部分的動員をやった時だけ、77%になりました。でも、翌月には79%になり、すぐに80%以上を回復して今に至るのです。つまり国民の多くはまだプーチン政権を強く支持しているわけです。そして、この戦争はそもそも欧米のせいだと言っている人がほとんどで、欧米のせいでの戦争をやらなければいけないのだと思っている人が6割、ウクライナのせいだと思っているのが16%で、ロシアのせいだと思っているのは7%しかいません。しかし、動員は嫌なのです。動員をやると国外流出が止まらなくなってしまうわけなのですけれども、でも、国民というのは戦争に対する考えも二分化されていて、ロシア首脳陣も結構二分化されていると。むしろプーチンはど真ん中ぐらいで、もっとラディカルな人もたくさんいるのです。世代間ギャップとか、地域差というのも結構大きいです。でも、最近ロシア国境付近も戦場になっており、国境近辺では不安感が非常に高まっているということもあります。そういうふうになると、戦争が続けられなくなりますので、昨年9月からは軍事教育、愛国教育も強化しています。軍事教育は、ソ連時代には普通にやられていたのですが、ソ連解体後は行われていませんでしたが、またそれを復活させました。特に軍事教育、ソ連時代は高校1～2年にしかやっていなかったのですが、今小学校から大学、専門学校まで、全部課程でみっちり軍事教育をやって、かなり小さいうちから銃の使い方まで教えてしまっています。そして、

愛国教育をみっちりやることによって、愛国的な国民を作ろうとしているのですね。特に子供が小さいうちから、みっちり愛国教育を洗脳されてしまうと、小さいうちから戦争を支える大きな力になってしまうということもありまして、非常にネガティブな印象を私は持っています。ですので、プーチンが消えても戦争が終わらない可能性が強いです。そもそもロシア国民は強いロシアとか、強い指導者が大好きなんですね。プーチンが持っていた屈辱感を共有しています。プーチンがいなくなったところで、国民が穏健な指導者を選ぶとは思えないのです。プーチンでだめならもっと強い人を選ばなければ、ということになりますと、もっとラディカルな人が次の大統領になる可能性もあるということですよ。

それでは、どうやったらこの戦争終わるかということなのですけども、まず長期化の様相を呈しているのは間違いのないと思うのですね。というのは、この戦争をどちらも負けられない状況があります。ウクライナとしてはこれ負けたら国家が終わってしまう。ロシアとしては負けたら体制が終わってしまうということで、双方ともに負けられません。そういう中で、両国の交渉条件というのも全く食い違ってまして、ウクライナはロシアの完全撤退を主張しています。ロシアはロシアの新しい土地をウクライナが認めることが条件なのです。ロシアの新しい土地というのは、2014年に一方的に併合したクリミア、そして去年勝手に併合してしまったウクライナの南部、東部の4州です。これを全部ウクライナがロシア領と認めなければ交渉しないなどという、そんな馬鹿な条件をウクライナが飲むわけがありません。じゃあどういった終わり方が想定できるのか、ということなのですけども、いくつかシナリオを描きました。下に行けば行くほど可能性が高いということになります。

まず、どちらからが決定的な勝利をする。その可能性は極めて低い

と思います。

次に、ロシアが決定的な敗北をするという可能性なのですが、これは最後の局面でロシアが核使用をする可能性があるということで、アメリカ自体がこのシナリオを避けたがっている面があるのですね。

そして、プーチン大統領が死亡、失脚し、穏健な指導者が就くパターン。これは、最後のところがポイントで穏健な指導者が就くという展開でなければだめです。この穏健な指導者が就く可能性というのは非常に想定しづらい部分がありまして、次によりラディカルな人が就けば、よりラディカルな方向性になる可能性というのものもあるわけです。

また、欧米など第三国が双方を説得して、ウクライナが譲歩して、ロシアに有利な和平交渉、つまりロシアが獲得した土地を得られた形で終戦、戦争が終わるということになるのですけれども、ウクライナがこれを飲むわけではないと思うのですね。しかし、これまではまさにこのシナリオが繰り返されていました。

そうなりますと、結局一番可能性として高いのは、凍結された紛争になってしまうという可能性です。双方限界に達したところで時限的に停戦が行われる。しかし、どちらかが戦力を回復するとまた戦争再開ということを繰り返すというようなものなのです。実は旧ソ連では非常によくある展開で、これに陥ってしまう可能性が非常に高いのではないかと危惧をしています。

このようにいろいろ見て来ましたが、ロシアが力による現状変更を試み、このウクライナ戦争において多くの戦争犯罪を犯して来たことに弁解の余地はなく、ロシアが悪いのは言うまでもありません。ただロシアの言い分を理解しないことには問題の解決が難しいのも事実です。というのは、そもそもロシア人は、こんなに自分たちは虐げられてきたというような、非常に根深い被害者妄想を持っているからです。ですので、そこをせめて理解でもしてあげないと、やはり負の

廣瀬 陽子

連鎖が繰り返されてしまうのではないかなということを申し上げて、話をいったん終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。